

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
			施策の小項目名	○子どもの多様な居場所づくり	
主な取組	青少年交流体験事業			実施計画記載頁	99
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けることにより、青少年の健全育成を図る。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設け、児童相互の友情を育む。		252人/年 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童				
実施主体	県、(公社)沖縄県青少年育成県民会議					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】					
		青少年交流体験事業の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 青少年交流体験事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 平成30年7~8月に小中高校生180名を九州へ、12月に小中学生89名を兵庫県へ派遣し、交流活動や自然体験活動を行った。 ○R元(H31)年度: 平成30年7~8月にフレンドシップ九州(小中高生180名予定)、12月に沖縄県・兵庫県青少年交流事業(小中学生90名予定)を継続して行う。
県単等	補助	7,421	7,448	7,338	7,535	7,644	7,952	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	青少年交流体験事業派遣児童数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	252人	213人	229人	253人	269人	252人	100.0%	7,644	順調	平成30年7月31日～8月5日でフレンドシップ九州の本研修を行い、その前後で事前研修、事後研修を実施した。 平成30年12月22日～25日で、沖縄県・兵庫県青少年交流事業の本研修を行い、フレンドシップ九州と同様に事前、事後研修を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 269人の児童を派遣し、共同生活を通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業実施について、(公社)沖縄県県民会議及び教育庁と緊密に連携するため、事業実施前の調整会議の回数を増やす。</p> <p>②天候の変動や感染症対策等のリスク対応マニュアルの作成を行う。</p>						<p>①(公社)沖縄県青少年県民会議や教育庁との調整会議を増やし、事業実施における課題について対応策の検討等を行った。</p> <p>②感染症対策や天災、事故等に適切に対応するため、緊急事態発生時マニュアルを作成した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・研修スケジュールがタイトであったため、一部のプログラムにおいて十分な時間を確保できなかった。

○外部環境の変化

・幅広い年齢の児童・生徒が参加し、共同生活を行う研修は貴重な機会となっている。
・近年の猛暑など、研修環境が厳しくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修の各プログラムが安全・円滑に行われるよう、研修内容を再検討する必要がある。
・幅広い年齢層の児童・生徒に研修を知ってもらう必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・事業の実施主体である(公社)沖縄県青少年育成県民会議とともに、宿泊場所やプログラム内容を検討を行い、さらなる研修内容の充実を図る。
・県の広報誌等を活用するなど、周知広報を強化し、事業の認知度向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	県内青年の推薦	—	100.0%	89	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				平成30年4月の沖縄県での第1次選考会では応募者7名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、4名が合格し、諸外国の青年との交流・友好促進を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。						①周知を強化するため、当初予定していた大学でのパネル展に替えて、県立図書館での事業報告会を行うなど応募者数の向上に努めた。また、2月下旬に県民ホールにて内閣府国際交流事業に関するパネル展示を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・例年応募者は4から8名程度となっているため、事業の認知度を高める必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内青年の事業認知度を高めるため、大学等への広報活動の強化を図る。



4 取組の改善案(Action)

・沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築	
主な取組	子ども・若者育成支援事業			実施計画記載頁	99
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会(以下、「子若協議会」という。)を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター(以下、「子若センター」という。)の運営支援を行う。						
実施主体		県、市町村				
子ども・若者支援地域協議会の開催						
子ども・若者総合相談センターの運営支援						
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	子ども・若者育成支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	40,870	60,360	58,773	51,092	50,247	67,631	県単等	○H30年度: 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施した。 ○R元(H31)年度: 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	子ども・若者支援地域協議会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	協議会開催	協議会 未開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%	50,247	順調	<p>8月及び1月に子若協議会を開催し、関係機関からの取組報告や子若センターの実績報告及び課題の共有を図った。また、子若センターの運営委託を行い、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>子若協議会を開催し、課題の共有や関係機関同士の連携支援に係る意見交換が図られた。また、平成30年度における子若センターの実績として、相談者の累計が1,327名、相談件数が延べ5,588件となっており、困難を有する子ども・若者育成支援の拠点としての機能を果たしている。さらに、市町村担当者研修会を開催し、市町村子若協議会の設置に向けた機運の醸成を図った。</p>
活動指標名	子ども・若者総合相談センターの運営支援				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	センター 運営支援	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の開催や各教育事務所の研修会等における子若センターの紹介など、教育庁との連携・強化を図る。</p> <p>②単一機関による対応困難ケースの連携対応などについて、子若協議会の実務者会議の中で検討を行う。</p> <p>③昨年度リニューアルした「沖縄県子ども・若者支援機関マップ」も活用しながら、引き続き、市町村への子若協議会設置の働きかけを行う。</p>						<p>①教育庁との連携・強化を図るため、職員との情報交換や児童・生徒との面談等を実施する「ミニ相談会」を開催して、課題の把握・改善に取り組むとともに、生徒指導やスクールカウンセラー等を対象とした各教育事務所の研修会等において子若センターの活動紹介及び周知を図った。</p> <p>②単一機関による対応困難ケースに係る各関係機関同士の連携対応について意見交換を行い、個別具体的な支援については、市町村の担当部署や関係機関とも連携を図りながら、地域での支援につなげていくこととした。</p> <p>③市町村への子若協議会設置の働きかけを行うため、市町村担当者研修会を開催し、子若協議会の制度概要や事例紹介、子ども・若者支援について考えるワークショップ等を通じて、県・市町村間のネットワークの整備を図るとともに、子若協議会設置に向けた機運醸成を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・地域の実情と社会資源に応じて地元自治体が主体となった支援体制の構築が必要であるが、現時点で県内市町村における子若協議会の設置は石垣市のみとなっている。
- ・子若センターへの相談から次のステップに移行できる段階で、つなぎ先となる適切な関係機関が少ない。

○外部環境の変化

- ・本県は、ニートや不登校の比率が全国と比べて多い状況にあり、子若センターへの相談対応延べ件数も年々増加傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・子若センターへの相談延べ件数は年々増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、市町村が主体となった支援体制の構築及び段階に応じた支援機関の掘り起こしや人材育成等を行っていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・相談内容で最も多いのが「不登校状態・傾向」であることから、教育機関での「ミニ相談会」の開催や各教育事務所の研修会等において子若センターの周知を図る。
- ・特に子若協議会設置の必要性が高い市町村に対する訪問・ヒアリングを行い、設置の働きかけを行う。
- ・子ども・若者に対する支援者が地域で連携して多様な支援を行えるように、圏域毎の人材育成研修や出張相談会、NPO団体等に対する補助事業等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	深夜はいかい防止等県民一斉行動参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	16,991人	13,536人	13,817人	15,063人	9,522人	14,000人	68.0%	9,470	やや遅れ	「青少年の深夜はいかい防止」及び「未成年者の飲酒防止」を図ることを目的として、7月1日から8月31日までの間、各市町村単位での住民大会の開催、街頭パレード及び街頭パトロールなど住民参加型の活動を実施することにより、本運動に対する住民意識の向上を図った。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						今年度は、7月に沖縄本島に接近した台風8号及び台風10号の影響により、住民大会が5市町村、パレードが2市町、街頭パトロールが7市町村開催中止となり、本運動の参加人数は減少した。
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	平成30年中の飲酒で補導された少年は前年比で約40人増加したものの、深夜はいかいで補導された少年は約2,800人減少した。
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度 of 取組改善案						反映状況							
<p>① 青少年保護育成条例に基づく立入調査の権限を移譲した市に対するスキルアップ研修の実施や参考資料の作成等の支援を継続する。</p> <p>② 青少年をインターネット被害から守るための取り組みについて、教育機関、警察機関、青少年関係団体との情報及び認識を共有し、特に保護者の意識向上に向けた取り組みの強化を図る。</p>						<p>① 立入調査の権限を移譲した市において、立入調査事務が適正かつ円滑に行われるよう支援するための研修を実施した。</p> <p>② 青少年のSNS利用に起因した児童買春や青少年保護育成条例違反の被害防止を図るため、フィルタリングの設定と家庭でのルールづくりに関する啓発チラシを作成し、市町村、教育委員会、県警察及び関係団体に配付するとともに、沖縄県ホームページ及び沖縄県PTA連合会のホームページに同チラシを掲載し、フィルタリング設定に向けた意識の醸成を図った。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年7月20日付けで「沖縄県青少年保護育成条例」の一部が改正され、スマートフォン等の購入と契約を同時に行う者で、使用者が青少年の場合は、同端末へのフィルタリング設定(正当な理由がある場合を除く)が義務化されたことから、同フィルタリング設定の必要性について、広く県民に周知と理解を深める取り組みが必要である。

○外部環境の変化

・立入調査の権限を移譲した市で、立入調査の要領が不慣れで、実績低調な市があった。
・「自画撮り被害」の新たな問題から青少年を守るための取り組みが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・立入調査の権限を移譲した市で、要領が不慣れな市に対するスキルアップ研修を実施する必要がある。

・SNSの利用に起因した「自画撮り被害」等から青少年を守るため、「フィルタリング」設定及びスマートフォンの利用に関する「家庭のルールづくり」について、児童生徒のほか保護者に対する広報啓発にも取り組みを強化する必要がある。



・立入調査の権限を移譲した市で、活動が低調である市へのスキルアップ研修の実施や参考資料の作成等の支援を継続するとともに、権限移譲した市を通して携帯ショップ等へのフィルタリング普及啓発活動強化を依頼する。

・青少年をインターネット被害から守るための取り組みとして、「自画撮り被害」防止に向けたリーフレットを中高生に配布するとともに、効果測定としてアンケート調査を実施する。